

第1節

環境への負荷が少ない 資源循環型社会の構築

1 資源循環の推進

1-1 廃棄物の発生抑制と再使用・再生利用の推進

(1) ごみゼロ社会実現プランの推進

20年後の「ごみゼロ社会」の実現をめざして、住民、事業者、市町村等の幅広い参画のもと、平成17(2005)年3月に策定した「ごみゼロ社会実現プラン」の普及・啓発を積極的に行います。

また、プランに掲げる具体的施策をより実効性の高いものとするため、ごみの減量化に関するモデル事業を実施するとともに、その成果の検証などを行うことにより、県全域での展開に向けた取組を推進します。

(2) 産業廃棄物の発生抑制等の技術開発・施設設備への支援

県内の産業廃棄物排出事業者等の産業廃棄物の排出抑制やリサイクル等の取組に対して、産業廃棄物抑制の研究開発・機器整備の補助制度により、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な企業の育成を支援します。

(3) グリーン購入の取組促進

ア 環境への負荷が少ない商品やサービスを優先的に購入するグリーン購入を県内に普及するため、平成15年1月に設立した「みえ・グリーン購入倶楽部」の活動を支援し、グリーン購入に関する地域の身近な情報の収集及び発信を行うとともに、地域における環境負荷の少ない商品やサービスの市場形成を促し、循環型社会の構築を目指します。

イ 東海三県一市の各自治体が連携し、企業等と協働で、効率的にキャンペーンを実施し、グリーン購入について広報します。

(4) リサイクル製品の利用促進

認定手続きにおける不正行為の再発防止とリサイクル製品の品質及び安全性の確保を図るため、平成18(2006)年3月に改正した制度に従い、的確に審査・事後確認などを実施します。

(5) 容器包装リサイクルの促進

三重県第4期分別収集促進計画に基づき、市町

等の第4期分別収集計画の円滑な推進を支援し、容器包装リサイクル法によるリサイクルの推進を図ります。

また、平成20(2008)年度を始期とする市町等の第5期分別収集計画の策定を支援するとともに、市町の計画をとりまとめ、三重県第5期分別収集促進計画を策定します。

(6) 使用済自動車等の適正処理

ア 関連業者の許可及び登録

解体・破砕業者に関する許可及び使用済自動車の引取業者・フロン類の回収業者に関する登録事務を的確に行うとともに、これら事業者の名簿を公開し、当該名簿の問合せに対して迅速に対応できる体制をとります。

イ 対象業者等に対する啓発及び指導等

各自動車関連事業者や県民（自動車所有者）に法の内容を周知するとともに、関連事業者の施設整備や使用済自動車の適正処理等について指導等を行います。

(7) 建設廃棄物の再資源化等の促進

建設リサイクル法に基づき、建設物の解体・新築に伴い発生する特定建築資材廃棄物の分別解体と再資源化を推進するため、必要な情報提供を行うとともに再生資材の利用促進を支援します。

(8) 公共事業における建設副産物の再生利用の推進

リサイクル資材の新技术、新資材の情報収集及び広報を行い、リサイクル資材のより一層の利用を推進します。

(9) R D F 処理の安全性・安定性の確保

廃棄物処理の信頼を確保するため、今後も、R D F 製造施設や利用施設の安全確保に取り組みます。

(10) 下水道汚泥の有効利用

下水道汚泥のより一層の有効利用を推進します。

(11) 浄水場の汚泥の有効利用

浄水場発生汚泥のより一層の有効利用を推進するため、三重県科学技術振興センターや(財)三重県産業支援センターと連携して、有効利用方法の検討や有効利用先の拡大に取り組みます。

(12) 環境保全型畜産の推進

家畜ふん尿処理施設のより一層の整備を図るため、平成18(2006)年度に引き続き、実態調査、巡回指導、技術資料の作成・配布、研修会の開催を行います。

なお、環境保全型畜産確立のための支援制度は、次のとおりです。

区分	制度名	所轄官庁名
家畜ふん尿処理整備に係る補助	地域バイオマス利活用交付金 コミュニティ畜産堆肥リサイクル推進事業	農林水産省 三重県
融資制度	農業近代化資金 農林漁業金融公庫資金 農業改良資金	農協等
リース事業	畜産環境整備リース事業	財畜産環境整備機構

1-2 廃棄物の適正処理の推進

(1) 産業廃棄物処理施設における適正処理の確保

産業廃棄物処理施設の設置や処理業の許可申請等に対し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、三重県生活環境の保全に関する条例及び三重県産業廃棄物処理指導要綱に基づく厳正な審査を実施するとともに、産業廃棄物処理業者の優良性判断にかかる評価制度の的確な運用や(2)以下の取組等により、適正処理の確保に努めます。

また、県内における産業廃棄物の発生量や処理の状況、処理施設の稼働状況等の実態を把握し、産業廃棄物の発生抑制、リサイクル及び適正処理の推進等の廃棄物行政をより効果的に推進します。

(2) 電子マニフェストの利用促進

従来から、産業廃棄物の処理の委託にあたっては、排出事業者が発行する複写式の産業廃棄物管理票（いわゆる紙マニフェスト）により、廃棄物の適正な処理の確保が行われていますが、マニフェストの偽造等による不適正処理も懸念されていました。

電子マニフェストシステムは国の指定機関により運営されており、透明性と法令遵守が確保されるものとなっていますので、事業者の利用が進めば、廃棄物の適正処理がさらに促進されることが期待されます。電子マニフェストシステムの利用には、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者全てが、システムに加入している必要がありますので、県では処理業者はもとより、より多くの排出事業者の加入促進に向けて取組を進めます。

県内事業者の加入状況は、次のとおりです。

電子マニフェストシステム加入事業者数（平成19年3月31日）

事業者区分	加入事業者数
排出事業者	31
収集運搬業者	36
処分業者	29

(3) 廃棄物処理センターの適正処理と整備の促進

(財)三重県環境保全事業団が廃棄物処理センターの指定を受け、市・町の焼却残さを広域的に処理する目的で建設したガス化溶融施設の稼働に対する支援を引き続き行うことにより、廃棄物の適正処理を推進します。

また、企業活動により生じる廃棄物や災害廃棄物を適正に処理するため公的関与による管理型最終処分場の整備を進めます。

項目	計画内容
処分場方式	管理型処分場
処理対象廃棄物(産業廃棄物)	鉱さい、燃え殻、無機性汚泥、 廃プラスチック類等
処分場総面積	約27.7ha
埋立総容量	約1,780,000 m ³

(4) PCB廃棄物の処理

ポリ塩化ビフェニル（PCB）が含まれるトランスやコンデンサなどのPCB廃棄物は、これまで各事業者において保管されてきましたが、長期間の保管における紛失など、環境への影響が懸念されており、早期に確実な処理を行うことが必要となっています。このため、平成13年6月に制定された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」では、保管事業者は平成28年7月までにPCB廃棄物を適切に処分することが義務づけられました。また、これらを処理する拠点的広域処理施設として愛知県豊田市に日本環境安全事業株式会社豊田事業所が設置されています。

三重県では、これらのPCB廃棄物の処理を確実かつ適正な処理の推進を図ることを目的として、平成19年3月に「三重県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」を策定したところであり、今後、この計画に沿って、処理期限までにPCB廃棄物が確実かつ適正に処分されるよう指導等を行います。また、東海地区の関係県市及び国等と連携して、広域的な処理体制の確保を図ります。

(5) 事業者等の自主的な情報公開の促進

産業廃棄物を排出する企業及び処分業者が、そ

第6章 今後の取組

の発生・排出抑制及びリサイクルに関する将来計画等を策定し、その内容を自主的に情報公開する制度の実施を徹底し、県内の産業廃棄物の発生・排出抑制とリサイクルの向上を進めていきます。

また、これらの取組の実効性をより高めるため、企業と行政あるいは企業と企業のパイプ役に民間企業出身の環境技術指導員をあて、事業の実態に則した技術指導等を行います。

インターネットを活用した廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する技術情報等の提供についても積極的に行います。

1-3 不法投棄等の不適正処理の未然防止と是正措置

(1) 産業廃棄物処理等の監視指導

処理業者、排出事業者等への立入検査等通常の監視活動のほか、早朝・夜間・休日の監視、隣接県との共同路上検査、スカイパトロール等を通じ、積極的な監視活動を行うとともに、廃棄物ダイヤル110番等による通報に即応します。

さらに、市町と産業廃棄物に係る立入検査協定を締結して立入検査権限を付与するとともに、県内森林組合と不法投棄等の情報提供の協定を締結し、不法投棄等の未然防止を図ります。

また、違反業者に対する厳しい行政処分と悪質な不法投棄事案に対する告発を的確に行います。

(2) 不適正処理の是正

生活環境保全上の支障等があり、措置命令を行った事案のうち、原因者が支障等の除去措置を講じない事案については、必要な範囲で県が原因者に代わって措置を講じます（行政代執行）。現在行政代執行中の桑名市五反田地内の産業廃棄物不法投棄事案、及び四日市市内山町地内の最終処分場等の不適正処理事案については、行政代執行を継続します。

また、「安全性確認調査」の結果、継続的な監視が必要と判断された事案については、地下水等の調査を行うとともに、周辺への支障等が認められず、廃棄物処理法の枠組みによる措置を講ずる必要がない事案については、平成17(2005)年度に創設した支援制度により、市町等の自主的な取組を支援します。

2 地球温暖化の防止

2-1 温室効果ガス削減対策の推進

(1) 産業部門における対策の推進

地球温暖化対策計画の策定等の促進

三重県生活環境の保全に関する条例で従来から地球温暖化対策計画書の作成を義務付けていた省エネ法の第一種エネルギー管理指定工場186事業所（H19.3.31現在）に加え、平成19年1月に同条例施行規則を改正し、平成19年4月1日からは第二種エネルギー管理指定工場114事業所（H19.4.1現在）にも同計画書の作成を義務付けるとともに、昨年度に引き続き計画書作成工場を訪問し、計画のフォローアップを行います。

また、省エネ対策が行われにくい中小事業所等に省エネ診断を実施し、事業者の地球温暖化防止の取組を促進していきます。

(2) 運輸部門における対策の推進

「国土交通省環境行動計画モデル事業」に選定されたことから、平成17(2005)年度から3年間で北勢地域において公共交通利用促進による地球温暖化防止実践活動に取り組んでいます。

(3) 民生部門における対策の推進

ア 三重県地球温暖化防止活動推進センターによる取組の推進

地球温暖化防止の活動拠点として指定した「三重県地球温暖化防止活動推進センター」を中心に、実効性ある温暖化防止活動の検証、地球温暖化防止活動推進員の養成、啓発・広報活動などを行います。

イ 地球温暖化対策地域協議会等の取組の促進

地域に根ざした温暖化防止活動を行う「地球温暖化対策地域協議会」等団体の活動を促進します。

ウ 市町等における地球温暖化対策実行計画の策定促進

実行計画未策定の市町等に対して地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、計画策定を働きかけます。

エ 普及啓発の推進

① 省エネラベルキャンペーン事業

省エネ家電製品の普及・促進を図るため、消費者が家電製品を購入する際の参考とすることができるよう、家電販売店が省エネ性能の違いが一目でわかる省エネラベルを家電製

品に表示する省エネラベルキャンペーンを昨年度に引き続き実施します。

- ② 地球温暖化防止絵画等の募集
地球温暖化防止の普及・啓発の一環として小中学生を対象に、地球温暖化防止に関するポスター等を募集します。
- ③ 「みえのエコポイント」事業の実施
省エネを達成した各家庭に特典を提供することで、省エネ行動の促進を図ります。

(4) その他フロン対策の推進

フロン回収破壊法に基づき、フロン類の確実な回収破壊を推進します。

事業者に対しては、法に定められた適正な業務の徹底を図るため、立入検査等を実施します。

また、説明会の開催、ホームページ等でフロン回収破壊法及び平成19(2007)年10月に施行される改正フロン回収破壊法の周知を図り、フロン類の適正な処理について普及啓発します。

2-2 エネルギーの適正利用の推進

地域における省エネルギーの取組促進

地球温暖化防止活動推進員を活用し、地域における省エネルギーへの取組や省エネルギー機器の導入を促進します。

2-3 新エネルギーの導入促進

「三重県新エネルギービジョン」に基づき、新エネルギーの導入を図り、ビジョンを実現するために、平成19(2007)年度は次のことに取り組みます。

(1) 県施設への率先導入

県民への新エネルギー普及啓発を行うため、「公共施設等への新エネルギーの導入指針」に基づき、住民等が訪れる機会が多い県の公共施設や公共事業を対象に新エネルギーの率先導入を促進します。

(2) 新エネルギーの導入支援

住宅、事業所、公共施設等への新エネルギー導入が進むよう支援するとともに、その設置者が地域での普及啓発を担うような、普及と支援が一体となった取組を進めます。

ア 家庭用新エネルギー普及支援事業
設置者が普及啓発活動に協力することを条件

とした住宅用太陽光発電設備や小型風力発電設備への導入補助事業を実施する市町に対する補助を行います。

イ 小規模新エネルギー普及支援事業

事業者や市町等が実施する小規模の新エネルギーの導入に対し、普及啓発活動の実施を条件として、その経費の一部を補助します。

(3) 普及啓発活動

- ① 新エネルギーへの関心を喚起し、新エネルギーの特性や導入の必要性、導入の方法等に関する知識を広く県内に浸透させるために、地球温暖化対策や省エネルギーなどの関連施策と連携しながら、市町の新エネルギー担当職員を対象とした研修会や親子を対象とした新エネルギー教室、県民等を対象としたイベント等を行うことにより、普及啓発を推進します。
- ② 市町自らが計画的な新エネルギー導入や住民への普及啓発活動に取り組むよう新エネルギービジョンの策定を働きかけます。
- ③ 「三重県新エネサポーター制度」を活用し、住民自らが取り組む新エネルギーを利用した地域づくりや環境活動などのほか、「市民共同発電所」のような市民活動による取組や新エネルギーを利用したコミュニティ・ビジネスの取組などが進むよう支援します。

(4) 未利用エネルギーの利用促進

ごみの持つ未利用なエネルギーを有効利用するため、市町で製造されたごみ固形燃料(RDF)の安定的な受け皿として、三重ごみ固形燃料発電所(RDF焼却・発電施設)を適切に運営していきます。

3 大気環境の保全

3-1 大気汚染の防止

(1) 工場・事業場対策の推進

ア 監視・指導の実施

工場等から排出される大気汚染物質を削減するため、「大気汚染防止法」や「三重県生活環境の保全に関する条例」に基づき、規制対象工場への立入検査を実施する等により、引き続き監視・指導していきます。

イ 問題発生工場等に対する調査指導

大気汚染被害の発生源となった工場などにおける被害発生の実態把握と発生原因の究明を図

第6章 今後の取組

り、必要な対策を指導します。

ウ 大気汚染に係る緊急時の措置

大気環境の状況を継続して監視測定するとともに、緊急時には「大気汚染緊急時対策実施要綱」に基づく措置を実施します。

(2) 光化学スモッグ対策の推進

ア 光化学スモッグに係る緊急時の措置

県内14発令地域の各関係機関と連携を図り、学校等に対し光化学スモッグ緊急時の措置を徹底し、被害の未然防止に万全を期します。

イ 光化学オキシダント予測システムの運用

予測的中率を注意深く見守り、今後ともこの予測システムにオキシダントの新しい知見を加味しながら、引き続き運用を実施します。また、説明変数として用いる各測定データの集積を行い、的中率等の検討を進め、随時、システムを見直し、予測精度の向上を図ります。

3-2 自動車環境対策の推進

(1) 自動車排出窒素酸化物等総量削減計画の推進

北勢地域の自動車排出ガスによる大気汚染を改善するため、平成15(2003)年度に策定した自動車排出窒素酸化物等総量削減計画に基づき、自動車環境対策を進めます。

(2) 監視・調査の実施

沿道の大気環境の状況について常時監視するとともに、自動車環境対策の進捗状況を把握するため、総量削減計画進行管理調査等を実施します。

(3) 自動車使用管理計画の策定

自動車NOx・PM法に基づき、対策地域内で30台以上自動車を保有している事業者に対し、自動車使用管理計画の策定を指導するとともに、定期の報告により同計画の進捗状況を把握します。

(4) 低公害車の普及

低公害車の一つである天然ガス自動車の普及を促進するため、天然ガス供給施設の整備をガス供給業者に要請するとともに、県内の事業者が天然ガス自動車を導入する際、導入に要する経費の一部を国と協調して補助します。

(5) NOx・PM低減装置の導入促進

自動車NOx・PM法対策地域内の大気環境の

改善を図るため、県内の事業者がNOx・PM低減装置を導入する際、導入に要する経費の一部を補助します。

(6) アイドリング・ストップの推進

駐車場管理者が行うアイドリング・ストップの周知への支援及び県民へのアイドリング・ストップの普及啓発を進めます。

(7) 交通情報提供システム(AMIS)の整備

平成10(1998)年度から交通情報提供システムの整備に着手し、北勢・中勢地域の主要幹線道路を中心に情報収集提供装置(光ビーコン)を整備して、平成12(2000)年4月から同システムの運用を開始しました。これにより既存の交通情報板等と合わせて交通情報を提供することとなり、交通流の分散を促し交通の円滑化を図っています。

(8) 交通管制システムの拡充整備

交通の円滑化を図るため、交通管制システムの拡充整備を行い、広域的な信号制御を実施します。具体的には、信号機の集中制御化(10基)を整備していきます。

(9) 信号機の高度化改良とLED式信号灯器の導入

幹線・生活道路における交通の安全と円滑化を図るため、信号機の機能の高度化改良整備を進めるとともに、引き続き主要交差点において、LED式信号灯器(約92灯)の導入を進めることによって交差点付近での交通事故防止及び消費電力の削減を図っていきます。

3-3 騒音・振動の防止

(1) 工場・事業場に対する規制・指導等

騒音規制法、振動規制法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、市町と連携して、規制対象工場・事業場への立入検査や指導、啓発を行います。

(2) 都市生活騒音対策

ア 近隣騒音対策

生活騒音の防止のためのモラルの高揚を図るため、パンフレット等による啓発活動を実施します。

イ 未規制事業場(施設)対策

未規制事業場(施設)による騒音苦情の実態

を把握するため、市町との連携を図りつつ、騒音測定等を適宜実施します。

(3) 主要道路沿道の騒音マップの公開

環境騒音（道路に面する地域）の地域評価を、道路に面する一定地域内の住居等のうち騒音レベルが環境基準値を超過する戸数及び超過する割合で評価する面的評価で行うとともに、主要道路沿道の騒音マップを環境省のホームページで公開していきます。

3-4 悪臭の防止

(1) 工場・事業場に対する規制・指導等

工場等に対して、市町と連携して悪臭の防止の指導・啓発を行います。

(2) 規制地域の拡大

悪臭防止対策を推進するため、濃度規制の地域拡大について、また、複合臭に対応できる臭気規制の導入について、市町に働きかけます。

(3) 畜産経営に起因する悪臭の防止

悪臭防止について、平成18(2006)年度に引き続き、畜産環境パトロールや、家畜排せつ物法に基づく立入調査を行い、適正なふん尿処理についての指導を行います。

4 水環境の保全

4-1 水質汚濁の防止

(1) 水質の監視

公共用水域や地下水の水質を継続的に監視することで、水質の経年変化を把握・分析し、汚濁負荷量の削減を進めます。

(2) 水質総量規制の推進

伊勢湾に流入する汚濁負荷量の削減を図るため、第6次総量規制において化学的酸素要求量(COD)、窒素及び燐を指定項目として、総量規制を実施しています。

また、工場・事業場に対し、汚濁負荷量の削減指導を行います。

(3) 環境基準類型の指定・見直し

水道水源や水産養殖に利用されている水域及び水生生物の保全を図る必要のある水域については、

環境基準の類型を指定することで水質の保全を図ります。また、環境基準類型のあてはめを行った水域のうち、現状水質がより上位の環境基準を達成できる水域については環境基準類型の見直しを行うことで水質の保全を図ります。

(4) 工場・事業場に対する規制・指導

県内の規制対象事業場の排水監視及び処理施設の維持管理指導等を実施し、公共用水域の汚濁軽減を図ります。

(5) 畜産経営に起因する水質汚濁の防止

水質汚濁防止について、平成18(2006)年度に引き続き、畜産環境パトロールや、家畜排せつ物法に基づく立入調査を実施し、浄化処理機能維持技術等についての指導とともに、適正なふん尿処理についての改善指導を行います。

(6) 伊勢湾の総合的な利用と保全に係る広域連携の推進

伊勢湾及びその周辺地域の総合的な発展と保全を図るため、三県一市（岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市）等との連携協力により、調査研究、啓発活動等を実施します。

(7) 伊勢湾の再生

国と三県一市（岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）等で組織する「伊勢湾再生推進会議」で策定した「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、学識経験者、NPO等をメンバーとする「伊勢湾再生推進検討会」を設置するとともに、多様な主体との連携による調査・研究や普及啓発等に取り組めます。

4-2 生活排水対策の推進

(1) 生活排水処理施設整備の推進

従前の計画を見直して新たに策定した三重県生活排水処理施設整備計画（生活排水処理アクションプログラム）に基づき県と市町とが連携を図り、地域の事情に最も適した事業の推進を図ります。

(2) 浄化槽の設置の促進

ア 浄化槽の設置促進

24市町を対象に4,448基の整備に対する補助を行います。

第6章 今後の取組

イ 浄化槽市町村整備事業の推進

市町が事業主体となって浄化槽の面的な整備を図る事業であり、平成19年度には松阪市・伊賀市・多気町・大台町・南伊勢町で事業を行うこととなっており、県補助の採択要件として高度処理型機能についても義務付けをし、地方債償還のための基金造成に対し補助を行います。

ウ 高度処理型浄化槽の設置促進

伊勢湾等の富栄養化対策を推進するため、窒素等の除去能力に優れた高度処理型合併処理浄化槽の整備に対する補助を行います。

(3) 生活排水対策の啓発等

ア 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく公共用水域への廃食用油の排出抑制等、県民、事業者、行政の協働により公共用水域への汚濁負荷低減に向けた取組を進めます。

イ 浄化槽の適切な維持管理

公共用水域の保全を図るため、平成18(2006)年度に引き続き、浄化槽の適正な維持管理の指導を行います。

また、指定機関が行う浄化槽法に基づく水質検査の受検率の向上を図るため、県、市町及び浄化槽関係業界が協力して対策を行っていきます。

4-3 水循環・浄化機能の確保と水資源の適正利用

(1) 生物指標を用いた水質判定の普及・啓発

住民が身近に河川の観察ができるよう、水生生物指標を用いた水質判定の普及、啓発に取り組みます。

(2) 地盤沈下対策

ア 地盤沈下対策の推進

ア) 地下水採取の規制・指導

「工業用水法」、「三重県生活環境の保全に関する条例」や「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、対象となる揚水設備の所有者に対する地下水の採取の規制・指導を実施します。

イ) 地盤沈下の観測・調査

地盤沈下の動向を把握するため、水準測量調査を実施し、桑名市、四日市市、木曽岬町及び川越町地内の既設井戸を利用して年間の地下水位の動向を調査します。

ウ) 濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱に基づく要綱推進調査として地下水収支の経年変化調査及び地下水採取量の実態調査を実施します。

イ 北伊勢工業用水道の整備

工業用水道事業施設の安全性向上と安定給水を図るため、既設工業用水道事業施設の改良工事や配水管の連絡工事を実施します。

また、企業誘致等関係部局との連携のもと、地下水から工業用水道への水源転換や新規企業立地に伴う工業用水の供給等、工業用水道の需要拡大を進めていくこととしています。

ウ 地盤沈下による災害の防止又は復旧

地盤沈下による湛水災害及び被害の防止と河川管理施設及び土地改良施設の機能の復旧に資する事業として引き続き次の事業を実施します。

地盤沈下対策河川事業 (現在：低地対策事業)	鍋田川
地盤沈下対策土地改良事業	城南地区 東汰上二期地区
その他関連事業 中小河川改修事業 (現在：都市河川改修事業)	員弁川
その他関連事業 排水対策特別事業 湛水防除事業	長島北部地区 城南地区

(3) 漁場環境の改善

沿岸漁場の改善を図るため、英虞湾において、漁場環境保全創造事業による浚渫を実施していきます。

(4) ダムによる河川流量の維持

既取得水の安定化及び河川環境の保全のための流量を確保するため、鳥羽河内ダム建設のための調査を進めていきます。

5 化学物質に起因する環境リスク対策の推進

5-1 有害化学物質対策の推進

(1) 重金属等の有害化学物質への対応

ア 有害大気汚染物質の監視

大気中の有害化学物質（19の優先取組物質）の濃度を、四日市市と連携して、引き続き調査します。また、有害化学物質の使用事業者に対し、排出抑制に関する最新情報を提供し、自主的な排出抑制を促します。

(2) 新たな有害化学物質への対応

ア ダイオキシン類等の環境調査の実施

県民の不安感が大きいダイオキシン類について、発生源となる焼却施設等の監視、排出の規制及び施設の改善指導を行います。

ダイオキシン類による環境汚染の実態を把握するため、ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気7地点および水質等31（河川23、海域4、地下水4）地点で定期的なモニタリングを行います。

5-2 化学物質の適正管理の推進

(1) P R T Rの推進

有害性のある化学物質について、発生源と排出、移動量の把握を特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律(P R T R法)に基づき行うとともに、事業者による適正な管理を促進します。

また、ホームページ「三重の環境と森林」、パンフレット等を用い、広くP R T R法の啓発を行うとともに、排出、移動量の集計結果について公表します。

5-3 地下水・土壌汚染対策の推進

(1) 土壌汚染対策の推進

土壌汚染対策法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき土壌・地下水汚染の届出があったものについて、適正な措置を指導するとともに、人への健康被害のおそれがあるものについて、周辺環境の調査を行います。

(2) ダイオキシン類環境実態調査の実施

平成18年度の調査で土壌の環境基準を超過した地域における汚染範囲の確定及び原因究明のための調査を行います。